

愛知民報

2020年
4月26日
第2489号

発行所 愛知民報社

〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号

愛知あかつき会館内

☎(052) 251-2925 F A X (052) 261-6063

定価 月 400円 郵送料 168円 1部 100円

毎週日曜日発行 (第5日曜日は休刊)

1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に

コロナ問題相談会

電話鳴り続く

「10万円給付」問い合わせ次々

安倍政権は、新型コロナウイルス関連の「緊急経済対策」にもとづく2020年度補正予算案を組み替え、国民1人あたり10万円を現金給付する方針を盛り込むことを決めた。国民一律10万円給付は、日本共産党など野党が求め続けてきたものです。

専門家が無料で相談に応じる全国いっせいの電話相談「コロナ災害をのりこえるいのちを守ろう」が18、19の両日おこなわれました。「生活保護問題対策全国会議」が呼びかけたもので、愛知県では19日、愛知県労働組合総連合(愛労連)事務所でも相談を受け付けました。

竹内創愛労連事務局 長代行の話 多かったのは、「10万円の一律給付がいつ支給されるのか」という問い合わせでした。生活苦で一人も路頭に迷うことがないよう制度案内などの活動を強めたい。

「生活が厳しく」

愛労連シールアンケート

愛労連は15日、名古屋市の金山総合駅前

合総連合(愛労連)事務所でも相談を受け付けました。全国で50回線の相談電話が設けられたうち、愛労連は5回線を用意。相談開始の午前10時から電話が鳴り続けた。相談は全国共通のフリーダイヤルでおこなわれたため他県から転送されてくる電話にも対応しました。弁護士、司法書士、労働組合役員、労働相談員、生活保護ケースワーカー、保健師らの37人の相談員が相談に応じました。

屋市の金山総合駅前、新型コロナウイルス問題で市民の声を聞くシールアンケートに取り組みました。「コロナで仕事・労働時間・賃金に影響が出ていますか」「コロナシールで必要なことは」「などの設問を記したボードに通行人やバス待ちの乗客からシールを貼ってもらいました。

航空部品の工場に勤めていてという男性(35)は、「ゴールデンウィーク明けの作業状態が読めない。仕事がなくなったら生活が厳しくなる」と心配していました。

10万円給付

生保利用者にも

要望が多かったのは「現金給付をおこなうこと」でした。アンケートに

厚生労働省は21日、1人10万円の給付金(特別定額給付金)について、生活保護利用者にも支給し、収入認定しないという事務連絡を都道府県・政令市・中核市の担当課に送り

「コロナ災害をのりこえるいのちを守ろう」をのりこえるいのちを守ろうなんでも相談会」で電話を受ける相談員19日、名古屋市熱田区



愛労連事務所では1日で受けた相談件数は208件でした。

「お店がいつぱんに暇になってしまった。商品が売れない」と話

ました。

医療崩壊防げ

県に要請書を提出

日本共産党愛知県委員会



日本共産党愛知県委員会新型コロナウイルス対策本部は20日、愛知県庁を訪れ、新型コロナウイルス感染症による医療崩壊を防ぎ、県民のいのちと健康を守ることを求める大村秀章知事あての要請書を提出しました。

すやま初美本部長、高橋まきこ事務局長、わしの恵子前県議、岡田ゆき子、さいとう愛子両名古屋市長が参加しました。

要請項目は①病床の確保、感染症対応で必要となる経費の全額公費補償②医療機関に必要な装備・備品の速やかな供給③新型コロナウイルス

新型コロナ拡大にともなう本紙発行について

5月3日、10日号は休刊します

日頃のご購読に感謝を申し上げます。新型コロナウイルスの感染拡大で、かつてない深刻な事態となっております。政府は16日、新型インフルエンザ特措法に基づく「緊急事態宣言」を全国の都道府県に広げることを決めました。愛知は感染拡大防止対策を進める「特定警戒都道府県」に指定されました。これにより、愛知民報編集部も活動の制約を受ける状況に直面しています。感染爆発を防止する観点からも、5月3日号を臨時休刊にせざるを得なくなりました。5月連休による休刊(5月10日号)と合わせ、2週連続の休刊となります。5月の発行は17日号、24日号、31日号とします。「読者の文芸」は24日号、「クイズ」は31日号に掲載する予定です。みなさまのご理解とご協力をお願いいたします。

2020年4月17日